

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防				
事 業 名	消防委員会運営事業		担当課 消防総務課				
総合戦略施策名	基本目標			担当係 総務係			
	基本的な施策の方向			施策番号			
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度				
根拠法令等	地方自治法 富津市消防委員会条例						
実施の背景	消防行政の円滑な運営を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、消防委員会を置く。						
目 的	消防委員会は、市長が委嘱する市議会議員、消防団関係者、学識経験者から各3人の9人で構成されており、消防に関する重要事項及び消防団員の服務並びに待遇に関する事を調査審議し、その結果を市長に答申することを目的としている。						
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理		
		委託先・指定管理者					
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体		
		貸付	貸付先				
		その他	その他の内容				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
事業概要	●報酬	81,600円 第1回消防委員会報酬（6人）40,800円 (市議会選出委員は報酬支給対象外)					
	第2回消防委員会報酬（6人）40,800円 (市議会選出委員は報酬支給対象外)						
	●旅費	6,480円 第1回消防委員会（9人）3,240円					
	第2回消防委員会（9人）3,240円						
	消防委員会及び協議会会議内容						
	第1回消防委員会	①委員長、副委員長の互選について					
	第2回消防委員会	②消防団員の定数改定について					
	関連事業						

单年度用

R6決算用

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防			
事 業 名	消防総務関係費（運営費等）		担当課 消防総務課			
総合戦略施策名	基本目標			担当係 総務係		
	基本的な施策の方向				施策番号	
事務区分	自治事務 <input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>		事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	消防法、水道法、電気事業法、浄化槽法等					
実施の背景	消防行政を円滑に行うために必要な管理システムや事務機器の整備に加え、職員の健康管理や安全で衛生的な職場環境を確保するための各種委託や予防接種、健康診断などを実施している。また、県内外で開催される消防長会議等への出張費を支出している。					
目 的	円滑な消防行政の運用を目的とする。					
事業概要	対 象	市民及び消防職員			対象者数(全住民に対する割合)	
					39,032 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input checked="" type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者 (株) ビジネスコンピュータ (株) MJC				
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体	
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>			
その他 <input type="checkbox"/>		その他の内容 <input type="checkbox"/>				
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>●旅費 4,850円</p> <p>●需用費（消耗品費） 478,143円</p> <p>●役務費 2,455,243円            (内訳)            ①通信運搬費 2,258,738円            ②手数料 196,505円            B型肝炎ワクチン接種等予防接種</p> <p>●委託料 2,132,856円            (内訳)            ①消防情報支援システム保守業務 (月額72,765円×12ヶ月) 947,166円            ②編成・手当等管理システム (月額44,000円×12ヶ月) 528,000円            ③健康診断委託料 657,690円</p> <p>●使用料及び賃借料 1,692,273円            (内訳)            ①放送受信料（本署・天羽分署） 33,924円            ②消防情報システム賃貸借料 1,029,600円            ③寝具リース代（本署・天羽分署 27組） 628,749円</p>						
関連事業						

单年度用

R6決算用

事業番号

$$52 - 15 - 10 - 1$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 10 - 2			成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1 常備消防	
事 業 名	消防総務関係費（消防活動事業）					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法、各協議会等の規約等								
実施の背景	消防本部が加盟している消防長会、消防協会及び協議会等は、救助大会及び消防大会等の開催や消防関係の情報提供により、消防力の充実強化の向上に寄与している。 また、県内20消防本部でちば消防共同指令センター、県内31消防本部で消防救急無線の共同運用を行っている。								
目 的	消防長会や協議会を通じて国や他の自治体消防との連携を図ることで、円滑な消防行政の運営や緊急消防援助隊、千葉県広域応援隊との相互応援に備えることを目的としている。								
事業概要	対 象	市民及び消防職員						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
その他			その他の内容						
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
<p>●消防活動事業負担金等 43,114,437円</p> <p>① 各消防長会及び消防協会負担金（全国、関東、県） 264,930円 会議及び研修会（通信、予防、総務、警防、救急、救助）、昇任試験、消防救助大会等</p> <p>② 県高速自動車国道等消防協議会負担金 20,000円</p> <p>③ 消防指令事務協議会運用経費負担金 9,058,994円 県下20消防本部の消防指令事務を共同管理しており、富津市からは指令管制員1名を派遣している。</p> <p>④ 君津地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金 54,000円 木更津市、君津市、袖ヶ浦市の消防機関と救急医療機関の連携強化を図ることにより、救急隊員に対する技術指導体制の充実、救急活動の事後の検証体制、研修の充実を図る。</p> <p>⑤ 消防救急無線設備維持管理負担金 4,574,459円 県下全域の消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務を共同処理する。</p> <p>⑥ 市危険物安全協会負担金 15,000円</p> <p>⑦ 共同指令センターシステム全体更新負担金 29,127,054円</p>									
関連事業									

单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$52 - 15 - 10 - 2$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防		
事 業 名	職員研修事業		担当課 消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 総務係		
	基本的な施策の方向			施策番号	
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	地方公務員法 消防組織法 救急救命士法				
実施の背景	消防への市民ニーズの高まりと複雑多様化する災害への対応能力が求められるため、消防学校への入校や各種講習を受講し、専門的な知識、技術を習得している。				
目 的	各種講習会等に参加し、専門的知識及び技術を習得させることで、災害による被害を軽減させ、市民の生命、身体及び財産を守ることを目的としている。				
事業概要	対 象	消防職員		対象者数(全住民に対する割合)	
				95 人 ( 一 % )	
	実施方法	直接実施 ○ 業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他		その他の内容			
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)					
<p>●旅費 357,790円</p> <p>①県消防学校 232,860円 初任科(5名) 192,720円 予防査察科(1名) 2,040円 特殊災害科(1名) 1,360円 救助科(1名) 4,720円 火災調査科(1名) 3,080円 訓練指導科(2名) 2,540円 警防科(1名) 26,400円</p> <p>②その他 124,930円 潜水士免許試験講習(4名) 25,960円 予防技術検定受験(2名) 2,700円 小型船舶免許講習(1名) 9,320円 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習(1名) 5,160円 ちば共同指令センター研修(1名) 26,780円 小型移動式クレーン講習(1名) 5,940円 東葛飾湾岸地域MC症例検討会(4名) 7,580円 救急隊員学術研究会(3名) 8,400円 指導救命士養成研修(1名) 33,090円</p> <p>●役務費 69,130円 予防技術検定受験手数料(2名) 11,806円 潜水士免許試験及び交付手数料(4名) 42,012円 JPTECインストラクター更新手数料(4名) 11,409円 JPTECインストラクター登録手数料(1名) 3,903円</p> <p>●負担金補助及び交付金 3,383,953円</p> <p>①消防学校入校負担金 初任科(6名) 1,827,817円 予防査察科(1名) 34,998円 訓練指導科(2名) 39,640円 救助科(1名) 88,908円 火災調査科(1名) 94,821円 特殊災害科(1名) 38,542円 警防科(1名) 18,162円 指導救命士(1名) 329,000円</p> <p>②各種講習等受講負担金 五掛け技能講習(1名) 23,485円 潜水士免許試験準備講習会(4名) 86,360円 二級小型船舶免許更新講習(1名) 85,000円 小型移動式クレーン技能講習(1名) 35,000円 JPTECプロバイダーコース(3名) 25,500円 JPTECプロバイダー更新コース(3名) 36,000円 ICLSコース講習(1名) 7,810円 戰闘機か特別教育(3名) 39,000円 MCLS標準コース(4名) 48,000円 MCLSインストラクターコース(2名) 10,000円 チエーンソ講習会(1名) 25,000円 救急隊員学術研究会(3名) 15,000円 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任技能講習(1名) 19,910円</p> <p>③消防職員自動車免許取得費補助金 中型自動車免許取得(5名) 376,000円 大型自動車免許取得(1名) 80,000円</p>					
関連事業					

单年度用

R6決算用

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1 常備消防	
事 業 名	職員制服等購入事業					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法、消防吏員服制基準、富津市消防職員服制規則								
実施の背景	消防職員の被服は、消防組織法第16条に基づく「消防吏員服制基準」に準じ富津市消防職員服制規則で定めている。								
目 的	制服や活動服をはじめとする被服の貸与は、消防職員としての統制や規律、秩序の確保、服制による指揮統制の明確化、災害現場等で活動する消防職員の安全を確保することを目的としている。								
事業概要	対 象	消防職員						対象者数(全住民に対する割合)	
								95 人 ( — % )	
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
その他			その他の内容						
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
<p>被服購入内容</p> <p>●需用費（消耗品・被服費） 5,951,331円</p> <p>(内訳)            ①新規採用職員13名分 2,919,479円            ②職員更新分 3,031,852円</p> <p>●備品購入費 3,977,600円</p> <p>(内訳)            ①防火服一式（新規採用職員14組） 2,773,100円            ②防火長靴（新規採用職員15足） 709,500円            ③安全帯（15本） 495,000円</p>									
関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号

$$52 - 15 - 20 - 1$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1 常備消防	
事 業 名	警防活動運営事業（活動費等）					担当課	消防署		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	消防係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	高圧ガス保安法、医療法、クレーン等安全規則、富津市救急業務実施規則等、春季・秋季全国火災予防運動実施要綱								
実施の背景	円滑な消防活動を遂行するにあたり安全かつ効果的な資機材等を整備・維持管理するために実施するもの。								
目 的	複雑多様化する各種災害に対応するため職員の知識・技術向上、火災の警戒・鎮圧、人命救助・傷病者搬送等の消防活動に必要な資機材の整備・維持管理を行い、消防力の充実強化を図ることを目的としている。								
事業概要	対 象							対象者数(全住民に対する割合)	
	市民						39,032 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)ナリコー・(株)エイバン商事、(株)TOKAI、(株)大崎コンピュータ等							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
その他			その他の内容						
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
<p>●報償費 14,366円 防火ポスター展等に参加する児童への記念品を購入</p> <p>●普通旅費 8,200円 実務研修会及び違反是正研究会</p> <p>●需用費 4,320,129円            ①消耗品費 3,293,013円 消防活動や講習会に必要な消耗品購入代            ②印刷製本費 87,450円 傷病者搬送証×100冊            ③修繕費 939,666円 各資機材の修繕代</p> <p>●役務費 316,440円            ①手数料 199,590円 医療用酸素の充填や無線機再免許申請印紙代            ②保険料 116,850円 消防業務賠償責任保険及び救命士賠償責任保険代</p> <p>●各種設備保守点検等委託料 3,318,079円 感染性産業廃棄物処理・救急資器材滅菌処理・空気呼吸器・酸素、空気ポンベ耐圧検査 潜水資機材点検・消防無線機等</p> <p>●原材料費 176,188円 訓練施設及び防火水槽の補修に必要な材料を購入</p>									
関連事業									

单年度用

R6決算用

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 2			成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1 常備消防	
事 業 名	警防活動運営事業（AED及び無線機借上）					担当課	消防署		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	消防係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	富津市救急業務実施規則								
実施の背景	AEDは、救急支援出動する消防車に積載し、傷病者の救命率及び社会復帰率を左右する唯一の医療機器である。救急隊の出動が増加、消防隊が救急車到着前に先行して処置を実施する支援出動も増加しているため、AEDは必要不可欠である。また無線機も隊員間で情報共有する上で必要な資機材である。								
目 的	AED及び無線機をリース契約することにより、契約年数に応じた機器の更新維持管理費用の削減等を図りながらも傷病者の救命率及び社会復帰率の向上や災害時の隊員間の安全確保を目的とする。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,092 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
その他			その他の内容						
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
<p>●<u>借上料 554,004円</u></p> <p>(内訳)</p> <p>①AED 93,060円 【消防車3台に積載 (R5.12.1～R10.11.30)】 93,060円</p> <p>②無線機借上料 460,944円 【署活動用400MHz帯携帯無線機 18台 (R3.3.1～R8.2.28)】</p>									
関連事業									

单年度用

R6決算用

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 3			成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1 常備消防	
事 業 名	警防活動運営事業（備品購入）					担当課	消防署		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	消防係	
	基本的な施策の方向								施策番号
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	消防組織法 消防力の整備指針 一般高圧ガス保安規則富津市消防委員会条例								
実施の背景	消防活動を遂行するにあたり必要な資器材を整備するために実施する。								
目 的	消防職員が安全かつ効果的に消防活動を遂行できるように資器材を整備し、あらゆる災害から市民の生命、身体、財産を守ることを目的としている。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
その他			その他の内容						
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
<p>●備品購入費 4,235,880円          (内訳)</p> <p>①常備消防用ホース (65mm×15本・50mm×30本) 1,996,500円          経年劣化及び現場活動で破損した修理不能ホースが毎年発生しているため、消火活動に最も重要な消防ホースの更新整備を図る。</p> <p>②救助用ボート 1,320,000円          水難救助活動に使用する。</p> <p>③水中ドローン 231,000円          水難救助活動時の水中検索に使用する。</p> <p>④空中ドローン一式 556,380円          災害現場を上空から撮影し現状把握、活動方針を図る。</p> <p>⑤携帯警報器（3基） 132,000円          屋内進入時における隊員の安全確保に使用する。</p>									
関連事業									

单年度用

R6決算用

### 事業番号

$$52 - 15 - 35 - 3$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業																																											
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																															
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1 常備消防																																							
事 業 名	車両維持管理費					担当課	消防署																																								
総合戦略施策名	基本目標						担当係	消防係																																							
	基本的な施策の方向								施策番号																																						
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度																																								
根拠法令等	消防組織法、道路交通法、道路車両運送法、消防力の整備指針																																														
実施の背景	消防活動の遂行に必要な消防車両を維持管理する。																																														
目 的	火災をはじめとする各種災害に対応するため、定期的に点検及び整備を実施し、消防車両等を常に万全な状態に維持管理して市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とする。																																														
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																																							
								39,032 人 ( 100.0 % )																																							
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理																																							
		委託先・指定管理者																																													
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																							
		貸付		貸付先																																											
その他			その他の内容																																												
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																															
<p>●需用費 8,774,885円</p> <table> <tr> <td>①消耗品費 47,658円</td> <td>レギュラーガソリン 17,900L</td> <td>軽油 8,640L</td> </tr> <tr> <td>②燃料費 5,050,049円</td> <td>車両法定点検料 6ヶ月 × 7台</td> <td>64,900円</td> </tr> <tr> <td>③修繕料 3,677,178円</td> <td>9ヶ月 × 2台</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12ヶ月 × 9台</td> <td>155,092円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15ヶ月 × 4台</td> <td>41,800円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18ヶ月 × 3台</td> <td>28,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21ヶ月 × 2台</td> <td>20,900円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">計331,092円</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>車検整備代</td> <td>6台</td> <td>443,855円</td> </tr> <tr> <td>車両修繕料</td> <td></td> <td>2,902,231円</td> </tr> </table> <p>●役務費 372,988円</p> <table> <tr> <td>①手数料 66,255円</td> <td>車検 × 6台</td> <td>66,255円</td> </tr> <tr> <td>②保険料 306,733円</td> <td>自動車損害共済保険 × 17台</td> <td>261,733円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>車検に伴う自賠責保険 × 6台</td> <td>45,000円</td> </tr> </table> <p>●公課費 351,800円 車検に伴う自動車重量税 × 6台</p> <p>●使用料 221,620円 有料道路通行料</p>									①消耗品費 47,658円	レギュラーガソリン 17,900L	軽油 8,640L	②燃料費 5,050,049円	車両法定点検料 6ヶ月 × 7台	64,900円	③修繕料 3,677,178円	9ヶ月 × 2台	19,800円		12ヶ月 × 9台	155,092円		15ヶ月 × 4台	41,800円		18ヶ月 × 3台	28,600円		21ヶ月 × 2台	20,900円		計331,092円		車検整備代	6台	443,855円	車両修繕料		2,902,231円	①手数料 66,255円	車検 × 6台	66,255円	②保険料 306,733円	自動車損害共済保険 × 17台	261,733円		車検に伴う自賠責保険 × 6台	45,000円
①消耗品費 47,658円	レギュラーガソリン 17,900L	軽油 8,640L																																													
②燃料費 5,050,049円	車両法定点検料 6ヶ月 × 7台	64,900円																																													
③修繕料 3,677,178円	9ヶ月 × 2台	19,800円																																													
	12ヶ月 × 9台	155,092円																																													
	15ヶ月 × 4台	41,800円																																													
	18ヶ月 × 3台	28,600円																																													
	21ヶ月 × 2台	20,900円																																													
	計331,092円																																														
車検整備代	6台	443,855円																																													
車両修繕料		2,902,231円																																													
①手数料 66,255円	車検 × 6台	66,255円																																													
②保険料 306,733円	自動車損害共済保険 × 17台	261,733円																																													
	車検に伴う自賠責保険 × 6台	45,000円																																													
関連事業																																															

## 単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防				
事 業 名	車両維持管理費						
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）				
コスト	合 計	10,135	9,722				
～人件費業を除く～	内 訳	需用費 8,799 公課費 616 役務費 470 使用料及び賃貸料 250	需用費 8,775 役務費 373 公課費 352 使用料及び賃貸料 222				
人件費	合 計	0.33 人 正職員 0.33 人 会計年度任用職員等 人	2,432 2,432 0				
	総事業費	12,567	12,154				
財源	合 計	10,135	9,722				
国県支出金	国県支出金の内容						
地方債							
その他特財	その他特財の内容	3,380	雑入				
一般財源	10,135	6,342	9,981				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値） 車両点検（法定点検・車検） 日常点検 週末車両点検	単位 台 回 回 千円	令和6年度 34 732 104 640	令和5年度 31 730 104 654	令和4年度 32 730 104 587	
事業成果	成果目標	車両点検管理表に基づき、計画とおりに点検整備を実施し、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理することにより、円滑な消防活動を実施することができる。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値） 1件あたり10万円以上の修繕等	単位 件	令和6年度 7	令和5年度 6	令和4年度 5	
事業の自己評価		定期的な点検及び整備を実施することにより、故障を早期に発見し最低限の修繕費で抑えることが期待できる。しかし、運用開始から15年以上経過している車両が多く、経年劣化や老朽化による修繕費の増加が懸念されるため、計画的な車両の更新が必要である。					
比較参考値							
その他 特記すべき事項							

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 50 - 1			成果説明書・掲載事業																
<b>事業シート（概要説明書）</b>																				
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1 常備消防												
事 業 名	消防庁舎維持管理費					担当課	消防総務課													
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係												
	基本的な施策の方向						施策番号													
事務区分	自治事務	<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度													
根拠法令等	消防法、水道法、電気事業法、浄化槽法等																			
実施の背景	消防庁舎の機能維持に係る各種業務委託、24時間交代で勤務する上で必要な光熱水費を支出している。																			
目 的	円滑な消防行政と24時間交替で勤務する職員の職場環境を維持することを目的とする。																			
事業概要	対 象	市民及び消防職員						対象者数(全住民に対する割合)												
								39,032 人 ( 100.0 % )												
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	業務委託		一部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	指定管理												
		委託先・指定管理者																		
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体												
		貸付		貸付先																
その他			その他の内容																	
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																				
<p>●需用費 11,040,019円</p> <p>①消耗品費 132,796円      ②燃料費 0円      ③光熱水費 8,400,939円      ④修繕料 2,506,284円</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 33%;">消防防災センター</td> <td style="width: 33%;">電気</td> <td style="width: 33%;">水道</td> </tr> <tr> <td>6,048,141円</td> <td>858,436円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>消防署天羽分署</td> <td>1,013,424円</td> <td>228,268円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>252,670円</td> </tr> </table> <p>消防防災センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話交換機交換 1,419,000円</li> <li>・ガス給湯器、循環ポンプ交換 353,100円</li> <li>・その他修繕等 (9件) 838,750円</li> </ul> <p>●委託料 3,719,052円      消防庁舎に係る保守点検、清掃委託等</p> <p>●役務費 157,755円</p> <p>①手数料 合併浄化槽汚泥汲取り 94,400円      ②保険料 建物総合損害共済 63,355円</p> <p>●原材料費 107,844円      コンパネ・アクリルトタン等</p>									消防防災センター	電気	水道	6,048,141円	858,436円	—	消防署天羽分署	1,013,424円	228,268円			252,670円
消防防災センター	電気	水道																		
6,048,141円	858,436円	—																		
消防署天羽分署	1,013,424円	228,268円																		
		252,670円																		
関連事業																				

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 1 常備消防				
事 業 名	消防庁舎維持管理費						
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	13,364	12,519	15,578	21,523		
	～人件費業を除く～	内 訳	需用費 9,033	需用費 8,534	需用費 11,272	需用費 16,109	
		委託料	4,043	委託料 3,719	委託料 3,979	委託料 3,439	
		役務費	178	役務費 158	役務費 168	備品購入費 1,806	
		原材料費	110	原材料費 108	原材料費 159	役務費 128	
						原材料費 41	
	人 件 費	合 計	0.49 人 3,188	0.49 人 3,188	0.49 人 3,146	0.49 人 3,215	
		正職員	0.40 人 2,948	0.40 人 2,948	0.40 人 2,965	0.40 人 3,045	
		会計年度 任用職員等	0.09 人 240	0.09 人 240	0.09 人 181	0.09 人 170	
		総事業費	16,552	15,707	18,724	24,738	
	合 計	13,364	12,519	15,578	21,523		
財 源	国県支出金	国県支出金の内容	コロナ臨時交付金				995
	地方債						
	その他特財			2,193	2,900	1,400	
		その他特財の内容	公共施設等マネジメント基金繰入金等				
		一般財源	13,364	10,326	12,678	19,128	
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		電気使用量（消防防災センター・消防署天羽分署）	kw	245.728	244.792	244.604	
		水道使用量（消防防災センター・消防署天羽分署）	m³	2,322	2,364	2,423	
		LPガス使用量（消防署天羽分署）	m³	379	385	443	
	単位当たりコスト	総事業費	/				
事 業 成 果	成果目標	施設、設備の点検を実施することにより消防庁舎等の機能維持に努める。 なお、事業の性質上、具体的な成果指標を定めるのは困難である。□					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		電気料金（消防防災センター・消防署天羽分署）	円	7,061,565	5,730,518	9,735,296	
		水道料金（消防防災センター・消防署天羽分署）	円	1,086,704	1,032,966	1,057,705	
		LPガス料金（消防署天羽分署）	円	252,670	251,911	244,321	
事業の自己評価	消防防災センターの使用電気は、日中のソーラー発電に加え、令和5年から「かずさクリーンシステム」の余熱発電を活用した地産地消電力の供給を受け、電気代が抑制されている。						
比較参考値							
その他 特記すべき事項							

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事 業 名	消防団活動事業						担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標	2自分のくらす地域を好きになる					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向			②自慢できる地域力を高める			施策番号			
事務区分	自治事務	<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和47年度			
根拠法令等	消防組織法、富津市消防団の定員、任免、服務等に関する条例									
実施の背景	消防団員は、特別職地方公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することを任務としていることから、消防団員の福利厚生を行う。									
目 的	地域住民の安全・安心を確保するとともに消防団活動を円滑に行える環境を整備することを目的としている。									
事業概要	対 象	消防団員及び市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
その他			その他の内容							
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）										
事業概要	●報酬	29,323,039円								
	①上半期	7,933,139円								
	②下半期	7,943,050円								
	③機能別団員	166,000円								
	④滞納処分保管金	155,350円								
	⑤出動報酬	13,125,500円								
	●表彰記念品	52,800円								
	●旅費（費用弁償）	106,950円 消防団会議等								
	●修繕料	199,916円 小型ポンプ等修理								
	●役務費	62,925円								
①切手代	36,925円 通信用切手									
②電波利用料	26,000円 消防団トランシーバー65局分									
●備品購入費	814,000円									
消防用ホース	20本 814,000円 消防施設強化事業補助金 補助率1/6									
●負担金・補助及び交付金	18,903,202円									
①消防団員退職報償金支給事務負担金	10,800,880円									
②消防団員福祉共済負担金	1,409,750円									
③消防団員等公務災害補償事務負担金	1,444,772円									
④県消防協会負担金	114,000円									
⑤県消防協会君津支部負担金	148,000円									
⑥消防団員等公務災害見舞金支給事務負担金	66,800円									
⑦防火防災訓練災害補償等共済負担金	42,000円									
⑧消防団運営交付金	4,877,000円									
関連事業										

## 単年度用

## R6決算用

事業番号	52 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費				
事 業 名	消防団活動事業						
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）				
合 計	51,167	49,463	47,769				
～人件費業を除く～	内 訳	報酬 29,855 負担金補助及び交付金 19,055 備品購入費 1,706 旅費 258 その他 293	報酬 29,323 負担金補助及び交付金 18,903 備品購入費 814 需用費 200 その他 223	報酬 27,813 負担金補助及び交付金 18,499 備品購入費 1,034 旅費 161 その他 262	負担金補助及び交付金 18,390 報酬 11,575 旅費 1,543 備品購入費 660 その他 225		
コスト	合 計	0.14 人 正職員 0.14 人 会計年度任用職員等 人	1,032 1,032 0	0.14 人 1,032 0	1,038 1,038 0	0.14 人 1,066 1,066 0	
	総事業費	52,199	50,495	48,807		33,459	
合 計	51,167	49,463	47,769			32,393	
財源	国県支出金	327	135	171		110	
	国県支出金の内容	消防団総合整備事業・消防団救助能力向上資機材緊急整備事業					
	地方債						
	その他特財	27	52	24		323	
	その他特財の内容	雑入					
	一般財源	50,813	49,276	47,574		31,960	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		災害出動（年間延人数）	人	1,021	829	925	
		各訓練等出動（年間延人数）	人	1,330	1,416	524	
		消防団員募集等広報配布部数	部	500	500	500	
	単位当たりコスト	総事業費 ／ 人口（市民）	円	1,294	1,229	828	
事業成果	成果目標	・地域消防力を維持するため消防団員を確保する。 ・有事の際に万全を期するため全団員が普通救命講習を定期的に受講する。 ・救急法を指導するため講師となる応急手当普及員を養成する。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		消防団員数（実員/定数）	人	469/552	470/552	472/552	
		普通救命講習受講者数	人	0	0	0	
		応急手当普及員受講者数	人	18	34	24	
事業の自己評価	地域消防力の維持に必要不可欠な消防団員が年々減少しており、消防団員数の減少に歯止めをかけるため、令和3年4月13日付け「非常勤消防団員の報酬等の基準について」消防庁長官から通知があり、団員報酬の改定を行なうべく協議を重ね、報酬額を定め来年度に実施する。引き続き、団員の確保に努めるとともに消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた広報活動等を実施していく。						
比較参考値	報酬額（年）（単位：円）	団長 木更津市 82,500円 君津市 250,000円 袖ヶ浦市 228,000円 富津市 219,000円	分団長 50,500円 78,000円 102,000円 73,000円	団員 36,500円 36,500円 36,000円 36,500円	災害出動報酬 4,000～8,000円（1日） 4,000～8,000円（1回） 4,000～8,000円（1日） 1,500～8,000円（1日）		
その他 特記すべき事項							

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事 業 名	操法大会運営事業						担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等	富津市消防団交付金交付要綱									
実施の背景	消防団は、火災や災害時において冷静かつ迅速に行動できるよう、消防基本訓練を通じ節度ある行動が必要である。消防操法大会は、それらすべてを盛り込んだ訓練である。									
目 的	消防操法は、ホース延長や放水技術等、消防活動の基本を習得し、訓練を通じて団員同士の団結力を高めることも目的とする。									
事業概要	対 象	市民及び消防団員						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
その他			その他の内容							
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）										
<p>消防操法訓練は、ホース延長や放水訓練技術の習得、規律の保持はもとより、団員同士の結束力を高めるためには必要不可欠な訓練であり、隔年で市内大会（ポンプ車の部・小型ポンプの部）を開催している。令和5年度の富津市消防団操法大会にて準優勝した分団が出場した。</p> <p>1 備品購入費 千葉県消防団消防操法大会未実施のため購入せず</p> <p>2 委託料 31,240円 健康診断委託料（4名）</p> <p>3 負担金・補助金及び交付金 818,000円 ①支部消防操法大会出場交付金 818,000円</p>										
関連事業										

单年度用

R6決算用

事業番号

52 - 25 - 15 - 1

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業																																			
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																							
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費																														
事 業 名	団員制服等購入事業					担当課	消防総務課																																
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係																															
	基本的な施策の方向								施策番号																														
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度																																
根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、富津市消防団服制規則、富津市消防団被服貸与規則																																						
実施の背景	富津市消防団発足時から、消防団に対する被服、装備品の貸与を行っている。平成26年12月から「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、安全装備品の充実を図っている。																																						
目 的	全ての消防団員を対象に、消防活動を安全に遂行するため、必要な装備品を継続して貸与することを目的とする。																																						
事業概要	対 象	消防団員						対象者数(全住民に対する割合)																															
		<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		471 人 ( % )																														
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理																															
		委託先・指定管理者																																					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																															
		貸付		貸付先																																			
その他		その他の内容																																					
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																							
事業概要	<p>●消耗品費 5,401,330円 (内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>①安全装備品（消防団総合整備事業 补助率1/6）</td> <td>3,950,925円</td> </tr> <tr> <td>救助用半長靴×30足</td> <td>280,500円</td> </tr> <tr> <td>防火長靴×17足</td> <td>224,400円</td> </tr> <tr> <td>ヘッドライト×35個</td> <td>105,875円</td> </tr> <tr> <td>防塵メガネ×35個</td> <td>96,250円</td> </tr> <tr> <td>耐切創用手袋×30双</td> <td>92,400円</td> </tr> <tr> <td>防火衣一式×30着</td> <td>3,151,500円</td> </tr> <tr> <td>②消防団員用被服（消防団総合整備事業 补助率1/6）</td> <td>1,239,535円</td> </tr> <tr> <td>活動服一式 (活動服上下×35 階級章・所属章×30 ベルト×20)</td> <td>845,350円</td> </tr> <tr> <td>アポロキャップ×35個</td> <td>113,575円</td> </tr> <tr> <td>防寒衣×35着</td> <td>280,610円</td> </tr> <tr> <td>③その他 消防団員用被服</td> <td>210,870円</td> </tr> <tr> <td>防寒衣×12着</td> <td>99,330円</td> </tr> <tr> <td>Tシャツ×33枚</td> <td>99,990円</td> </tr> <tr> <td>救助用半長靴×1足</td> <td>11,550円</td> </tr> </tbody> </table>									①安全装備品（消防団総合整備事業 补助率1/6）	3,950,925円	救助用半長靴×30足	280,500円	防火長靴×17足	224,400円	ヘッドライト×35個	105,875円	防塵メガネ×35個	96,250円	耐切創用手袋×30双	92,400円	防火衣一式×30着	3,151,500円	②消防団員用被服（消防団総合整備事業 补助率1/6）	1,239,535円	活動服一式 (活動服上下×35 階級章・所属章×30 ベルト×20)	845,350円	アポロキャップ×35個	113,575円	防寒衣×35着	280,610円	③その他 消防団員用被服	210,870円	防寒衣×12着	99,330円	Tシャツ×33枚	99,990円	救助用半長靴×1足	11,550円
	①安全装備品（消防団総合整備事業 补助率1/6）	3,950,925円																																					
	救助用半長靴×30足	280,500円																																					
	防火長靴×17足	224,400円																																					
	ヘッドライト×35個	105,875円																																					
	防塵メガネ×35個	96,250円																																					
	耐切創用手袋×30双	92,400円																																					
	防火衣一式×30着	3,151,500円																																					
	②消防団員用被服（消防団総合整備事業 补助率1/6）	1,239,535円																																					
	活動服一式 (活動服上下×35 階級章・所属章×30 ベルト×20)	845,350円																																					
アポロキャップ×35個	113,575円																																						
防寒衣×35着	280,610円																																						
③その他 消防団員用被服	210,870円																																						
防寒衣×12着	99,330円																																						
Tシャツ×33枚	99,990円																																						
救助用半長靴×1足	11,550円																																						
関連事業																																							

单年度用

R6決算用

事業番号

$$52 - 25 - 30 - 1$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業																																											
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																															
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費																																						
事 業 名	詰所管理費						担当課	消防総務課																																							
総合戦略施策名	基本目標							担当係	総務係																																						
	基本的な施策の方向									施策番号																																					
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度																																							
根拠法令等	消防組織法																																														
実施の背景	消防団の拠点施設を維持管理するため、必要な経費を支出している。																																														
目 的	災害対応に万全を期することはもとより、消防団活動を円滑に遂行するため、消防団拠点施設の維持管理を目的とする。																																														
事業概要	対 象	—							対象者数(全住民に対する割合)																																						
									— 人 ( — % )																																						
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理																																							
		委託先・指定管理者																																													
		有限会社すみれ園																																													
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体																																					
貸付			貸付先																																												
その他		その他の内容																																													
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																															
消防団詰所（詰所16施設・機庫4施設・旧詰所1施設）管理費																																															
<table border="0"> <tr> <td>●需用費 光熱水費（21施設）</td> <td>1,099,728円</td> </tr> <tr> <td>①電気料</td> <td>744,450円</td> </tr> <tr> <td>②水道料</td> <td>355,278円</td> </tr> <tr> <td>●需用費 修繕料等</td> <td>1,164,570円</td> </tr> <tr> <td>●役務費 净化槽検査手数料及び保険料</td> <td>156,575円</td> </tr> <tr> <td>第1分団第1部 14人槽 10,000円</td> <td>第1分団第2部 5人槽 5,000円</td> </tr> <tr> <td>第2分団第1部 5人槽 5,000円</td> <td>第5分団第1部 7人槽 5,000円</td> </tr> <tr> <td>第6分団第1部 5人槽 5,000円</td> <td>第8分団第1部 7人槽 5,000円</td> </tr> <tr> <td>第9分団第1部 7人槽 5,000円</td> <td>第7分団第1部 5人槽 5,000円</td> </tr> <tr> <td>保険料 建物総合損害共済保険料（21施設）</td> <td>111,575円</td> </tr> <tr> <td>●委託料 净化槽保守点検委託料 各3回</td> <td>85,800円</td> </tr> <tr> <td>第1分団第1部 14人槽 13,200円</td> <td>第1分団第2部 5人槽 9,900円</td> </tr> <tr> <td>第2分団第1部 5人槽 9,900円</td> <td>第5分団第1部 7人槽 9,900円</td> </tr> <tr> <td>第6分団第1部 5人槽 9,900円</td> <td>第7分団第1部 5人槽 9,900円</td> </tr> <tr> <td>第8分団第1部 7人槽 11,550円</td> <td>第9分団第1部 7人槽 11,550円</td> </tr> <tr> <td>●使用料及び賃借料 詰所・防火水槽用地借上料</td> <td>878,307円</td> </tr> <tr> <td>①富津地区</td> <td>251,939円</td> </tr> <tr> <td>②大佐和地区</td> <td>281,582円</td> </tr> <tr> <td>③天羽地区</td> <td>344,786円</td> </tr> </table>										●需用費 光熱水費（21施設）	1,099,728円	①電気料	744,450円	②水道料	355,278円	●需用費 修繕料等	1,164,570円	●役務費 净化槽検査手数料及び保険料	156,575円	第1分団第1部 14人槽 10,000円	第1分団第2部 5人槽 5,000円	第2分団第1部 5人槽 5,000円	第5分団第1部 7人槽 5,000円	第6分団第1部 5人槽 5,000円	第8分団第1部 7人槽 5,000円	第9分団第1部 7人槽 5,000円	第7分団第1部 5人槽 5,000円	保険料 建物総合損害共済保険料（21施設）	111,575円	●委託料 净化槽保守点検委託料 各3回	85,800円	第1分団第1部 14人槽 13,200円	第1分団第2部 5人槽 9,900円	第2分団第1部 5人槽 9,900円	第5分団第1部 7人槽 9,900円	第6分団第1部 5人槽 9,900円	第7分団第1部 5人槽 9,900円	第8分団第1部 7人槽 11,550円	第9分団第1部 7人槽 11,550円	●使用料及び賃借料 詰所・防火水槽用地借上料	878,307円	①富津地区	251,939円	②大佐和地区	281,582円	③天羽地区	344,786円
●需用費 光熱水費（21施設）	1,099,728円																																														
①電気料	744,450円																																														
②水道料	355,278円																																														
●需用費 修繕料等	1,164,570円																																														
●役務費 净化槽検査手数料及び保険料	156,575円																																														
第1分団第1部 14人槽 10,000円	第1分団第2部 5人槽 5,000円																																														
第2分団第1部 5人槽 5,000円	第5分団第1部 7人槽 5,000円																																														
第6分団第1部 5人槽 5,000円	第8分団第1部 7人槽 5,000円																																														
第9分団第1部 7人槽 5,000円	第7分団第1部 5人槽 5,000円																																														
保険料 建物総合損害共済保険料（21施設）	111,575円																																														
●委託料 净化槽保守点検委託料 各3回	85,800円																																														
第1分団第1部 14人槽 13,200円	第1分団第2部 5人槽 9,900円																																														
第2分団第1部 5人槽 9,900円	第5分団第1部 7人槽 9,900円																																														
第6分団第1部 5人槽 9,900円	第7分団第1部 5人槽 9,900円																																														
第8分団第1部 7人槽 11,550円	第9分団第1部 7人槽 11,550円																																														
●使用料及び賃借料 詰所・防火水槽用地借上料	878,307円																																														
①富津地区	251,939円																																														
②大佐和地区	281,582円																																														
③天羽地区	344,786円																																														
関連事業																																															

单年度用

R6決算用

事業番号

$$52 - 25 - 35 - 1$$

成果說明書・掲載事業

## 事業シート（概要説明書）

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事 業 名	車両維持管理費						担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係		
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、道路交通法									
実施の背景	消防団活動を円滑に遂行するにあたり、必要な消防車等を維持管理する。									
目 的	火災を始めとする各種災害に対応するため、定期的に点検及び整備を実施し、消防団車両を常に万全な状態に維持管理することにより、市民の生命、身体、財産を守ることを目的とする。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input checked="" type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
その他			その他の内容							
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）										
定期的に点検及び整備を実施し、消防車両等を常に万全な状態に維持をする。										
<p>●需用費 修繕費 1,826,247円</p> <p>①法定点検料 (2台) 45,155円</p> <p>②車検整備代 (5台) 420,491円</p> <p>③車両修繕料 1,360,601円</p> <p>●役務費 434,059円</p> <p>①手数料 (車検 5台 代行料・印紙代) 61,495円</p> <p>②保険料 (任意保険24台、強制保険5台) 372,564円</p> <p>●公課費 (車検に伴う自動車重量税5台) 216,400円</p>										
関連事業										

## 単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 25 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費			
事 業 名	車両維持管理費					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）			
コスト	合 計	3,845	2,477			
～人件費業を除く～	内 訳	需用費 公課費 役務費 人件費	1,826 435 216 0.14 人 0.14 人 人			
	合 計	2,310 786 749 1,032 1,032 0	2,201 701 682 1,038 1,038 0			
	正職員	1,032 0.14 人 人	1,066 1,066 0			
	会計年度 任用職員等					
	総事業費	4,877	3,509			
	合 計	3,845	2,477			
財源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財		9 34			
	その他特財の内容	雑入				
	一般財源	3,845	2,468			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値） 車検整備料（R4/4台、R5/19台、R6/5台） 車両修繕料（R4/12台、R5/19台、R6/15台） 単位当たりコスト	単位 円 円 総事業費／保有台数（24台）	令和6年度 420,491 1,360,601 146,208	令和5年度 1,364,832 784,740 192,583	令和4年度 387,145 642,648 112,625
事業成果	成果目標	定期点検、整備を実施し、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理することにより円滑な消防活動を実施する。なお、車両の維持管理が目標であり目標値の算出は困難である。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	事業の自己評価					
	比較参考値					
	その他 特記すべき事項	保有する消防車両は24台であるが、車検（24か月点検）台数が年度により19台と5台に分かれ るため、多い年度は100万円以上の経費が必要となる。				

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 35 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3 施設費	
事 業 名	消火栓維持管理費事業					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防法第20条第2項、水道法第24条第1項及び第2項								
実施の背景	根拠法令に基づき、年間を通じて市内消火栓の外観点検及び機能点検を行っている。 消防本部からかずさ水道広域連合企業団へ消火栓維持管理負担金として年間経費を事前に納入し、故障等があった場合には、その経費を用いてかずさ水道が修繕を行っている。								
目 的	現在、市内に設置されている消火栓は、設置より満35年以上経過しているものが多く、経年劣化により、開閉困難や漏水による使用不能など、活動に支障をきたす事象が発生しているため、費用を投入し修繕を行い、有事の際に万全を期すことを目的としている。								
事業概要	対 象	消防団員及び市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
その他		<input checked="" type="radio"/>	その他の内容	本事業はかずさ水道広域連合企業団へ負担金を繰り入れ、事業を進めている。					
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
<p>●消火栓維持管理負担金 4,671,214円（市内消火栓の維持管理費）</p> <p>(修繕実施箇所)</p> <p>①下飯野地区 1箇所      ②富津地区 2箇所      ③岩瀬地区 1箇所      ④障子谷地区 1箇所      ⑤金谷地区 1箇所</p>									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費			
事 業 名	消火栓維持管理費事業					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	5,000	4,672			
	～人件費業費を除く～	負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金			
	内 訳	5,000	4,672			
	合 計	0.07 人	516			
	人 件 費	正職員	0.07 人			
		会計年度 任用職員等	人			
	総事業費	5,516	5,188			
財 源	合 計	5,000	4,672			
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	5,000	4,672			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		消火栓維持管理（修繕・移設・撤去）	基	6	4	5
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事 業 成 果	成 果目標	消火栓の維持管理が目的であり、成果目標の設定は困難である。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価		市内上水道の老朽化に伴い、市制施行以前から敷設されている消火栓に漏水等の故障が多発している。また、近年は民地内の消火栓についても土地所有者から移設依頼の申出も増加しており、予算の確保に苦慮している。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 35 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業																										
<b>事業シート（概要説明書）</b>																														
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3 施設費																						
事 業 名	消火栓新設改良事業					担当課	消防総務課																							
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係																						
	基本的な施策の方向						施策番号																							
事務区分	自治事務	<input checked="" type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度																							
根拠法令等	消防法第20条第1項、水道法第24条第1項																													
実施の背景	消防施設整備計画に基づき、消防水利の不足している地域に、計画的に整備する。																													
目 的	消火栓を新設改良によりバランス良く配置し、防火水槽と併せ、消防水利の充足率を100%にすることを目的とする。																													
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																						
								39,032 人 ( 100.0 % )																						
	実施方法	直接実施	<input checked="" type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理																						
		委託先・指定管理者																												
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																						
		貸付		貸付先																										
	<input checked="" type="radio"/>	その他の内容	本事業は、かずさ水道広域連合企業団の配管改良及び延伸計画を基に事業を進めている。																											
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																														
<p>●消火栓新設改良事業 16,315,192円</p> <table> <tr> <td>新設 1基</td> <td>1,658,800円</td> </tr> <tr> <td>①湊地区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>改良 17基 (繰越明許費分)</td> <td>14,656,392円</td> </tr> <tr> <td>①花輪地区</td> <td>1基</td> </tr> <tr> <td>②千種新田地区</td> <td>1基</td> </tr> <tr> <td>③八幡地区</td> <td>5基</td> </tr> <tr> <td>④大堀地区</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>⑤青木地区</td> <td>1基</td> </tr> <tr> <td>⑥加藤地区</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>⑦八田沼地区</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>⑧竹岡地区</td> <td>3基</td> </tr> </table>									新設 1基	1,658,800円	①湊地区		改良 17基 (繰越明許費分)	14,656,392円	①花輪地区	1基	②千種新田地区	1基	③八幡地区	5基	④大堀地区	2基	⑤青木地区	1基	⑥加藤地区	2基	⑦八田沼地区	2基	⑧竹岡地区	3基
新設 1基	1,658,800円																													
①湊地区																														
改良 17基 (繰越明許費分)	14,656,392円																													
①花輪地区	1基																													
②千種新田地区	1基																													
③八幡地区	5基																													
④大堀地区	2基																													
⑤青木地区	1基																													
⑥加藤地区	2基																													
⑦八田沼地区	2基																													
⑧竹岡地区	3基																													
関連事業																														

## 単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費			
事 業 名	消火栓新設改良事業					
[ 単位 : 千円 ]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）			
コスト	合 計	15,218	16,315			
	～人件費業費を除く～	内 訳	負担金補助及び交付金			
		15,218	16,315			
	合 計	0.07 人	516			
	人 件 費	正職員	0.07 人			
		会計年度 任用職員等	人			
	総事業費	15,734	16,831			
財 源	合 計	15,218	16,315			
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	13,600	12,500			
	その他特財	1				
	一般財源	その他特財の内容	消防施設整備寄付金			
		1,617	3,815			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		消火栓新設改良	基	18	24	12
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事 業 成 果	成果目標	消防施設整備計画に基づき、新設消火栓は、水利の不足している地域に効果的に設置し、老朽した配水管改良工事と併せ、充足率の向上を目指す。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		消防水利充足率	%	83.4	83.1	83.1
事業の自己評価		「消防水利の設置基準」を満たす消火栓の新設は、上水道延伸事業により設置された増圧ポンプ場貯水槽の水量以上は放水できない基準外消火栓となることから、消防水利の充足率には反映していない。今後は、配水管改良に伴う消火栓改良工事を主体に実施する。				
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	52 - 35 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 施設費		
事 業 名	消防自動車等整備事業		担当課 消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標			担当係 総務係	
	基本的な施策の方向			施策番号	
事務区分	自治事務 <input checked="" type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法 消防力の整備指針 道路交通法				
実施の背景	「消防力の整備指針」に基づき、人口や防火対象物の状況により、消防活動に必要な消防車両及び資機材を、計画的に整備する。				
目 的	消防体制の充実強化を図り、迅速的確な消防活動を行うため、老朽化の進んでいる車両を計画的に更新、整備することを目的としている。				
事業概要	対 象	消防職団員及び市民		対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input checked="" type="radio"/>	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)					
<p>●備品購入費 (12,580,843円) [備品]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型動力ポンプ付積載車 12,580,843円 (消防団第3分団第1部配備) ※消防防災施設強化事業補助金 471,000円 (基準額の1/6)</li> </ul> <p>●公課費 (32,800円) [重量税]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型動力ポンプ付積載車 32,800円</li> </ul> <p>●役務費 (33,418円) [自賠責保険]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型動力ポンプ付積載車 7,470円</li> </ul> <p>[任意保険]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対応特殊救急自動車 12,220円</li> <li>・小型動力ポンプ付積載車 4,128円 (16,348円)</li> </ul> <p>[リサイクル料]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型動力ポンプ付積載車 9,600円</li> </ul>					
関連事業					

单年度用

R6決算用

事業番号

$$52 - 35 - 20 - 1$$

成果說明書・掲載事業

C

## 事業シート（概要説明書）